



2026年5月29日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 京 進  
(コード番号 4735 東証スタンダード)  
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 立 木 康 之  
問 合 せ 先 取 締 役 経 営 管 理 本 部 長 兼 財 務 部 長 松 原 博 之  
電 話 (075) 365-1500

## 上場維持基準への適合に向けた計画（改善期間入り）について

当社は、2026年2月28日時点において、東京証券取引所スタンダード市場における上場維持基準に適合しない状態となりました。下記のとおり、上場維持基準の適合に向けた計画を作成いたしましたので、お知らせいたします。

### 記

#### ○ 当社の上場維持基準の適合状況及び改善期間

当社の2026年2月28日時点におけるスタンダード市場の上場維持基準への適合状況は、下表のとおりとなっており、流通株式時価総額については基準に適合していません。当社は、今回不適合となった上場維持基準（流通株式時価総額）を充たすために、上場維持基準への適合に向けた各種の取組みを進めてまいります。

なお、上場維持基準（流通株式時価総額）について、2027年2月28日までの改善期間内に適合していることが確認できなかった場合には、東京証券取引所より監理銘柄（確認中）に指定されます。その後、当社が提出する2027年2月28日時点の分布状況表に基づく東京証券取引所の審査の結果、上場維持基準（流通株式時価総額）に適合している状況が確認されなかった場合には、整理銘柄に指定され、当社株式は2027年9月1日に上場廃止となります。

	株主数	流通株式数	流通株式時価総額	流通株式比率
当社の状況 (2026年2月28日時点)	1,800人	29,117単位	8.8億円	34.6%
スタンダード市場上場維持基準	400人	2,000単位	10億円以上	25%
適合状況	適合	適合	不適合	適合
改善期間	—	—	2027年2月末	—

※ 当社の適合状況は、東京証券取引所が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出をおこなったものです。

## ○ 上場維持基準への適合に向けた基本方針

東証スタンダード市場の上場維持基準である「流通株式時価総額」は、「株価」と「流通株式数」によって構成されており、企業価値および市場からの評価を総合的に反映する重要な指標であると認識しております。当社はこれまで事業の積極的な拡大と収益力の向上に取り組んでまいりました。今後もこうした取り組みを推進するとともに、当社の成長戦略や事業価値が、株式市場において十分に評価・反映されるよう情報発信を行っていくことが、当該基準達成に向けた最重要課題と考えております。

当社は、「ステキな大人が増える未来をつくる」というグループビジョンのもと、「人の一生を支援する事業展開」への事業ポートフォリオの変革を進めています。この基本方針に基づき、各事業の構造改革と成長投資を通じた「持続的な業績成長」、独自の人的資本経営による「収益基盤の強化」、そして市場の評価に直結する「株主還元の強化と積極的な IR 活動」を三位一体で推進し、収益のさらなる拡大を通じて時価総額（企業価値）の最大化を図ってまいります。

## ○ 現状の課題と環境認識

当社の主力事業を取り巻く環境は、少子高齢化というマクロ的な逆風がある一方で、新たな事業機会も顕在化しています。

教育分野では、少子化によるターゲット人口の減少や教育コスト負担増による通塾率低下が見られますが、一方で高校授業料無償化政策などによる家計負担の軽減分が、高付加価値な教育サービスへと再配分される好機が到来しています。

また、語学教育分野では外国人材の受け入れ拡大政策が進む中、認定日本語教育機関制度の厳格化により、高品質なサービスを提供する事業者へのシェア集中の機会が生まれています。

保育・介護分野においても、共働き世帯の増加に伴う「小1の壁」対策（学童保育ニーズ）や、介護報酬改定・健康寿命延長ニーズの拡大など、社会インフラとしての重要性が一層高まっています。

これらの環境変化に対し、当社は「社会課題の解決」に直接的に挑む事業展開を加速させ、経済価値（業績向上）へと転換させることが、当社の課題である「時価総額（企業価値）の向上」に対する本質的な解決策であると認識しております。

## ○ 上場維持基準に適合するための具体的な取り組み内容

### 1. 事業ポートフォリオの変革と戦略的成長による業績向上

2026年2月期（変則9ヶ月決算）において、当社は売上高20,286百万円、営業利益481百万円と、期首予想を上回る実績を残し、実質的な成長を実現しました。また、当期（2027年2月期）には売上高28,505百万円、営業利益785百万円を見込んでおり、さらなる成長フェーズへと移行を計画しています。この計画達成のため、以下の施策を実行します。

#### （1）学習塾事業の構造改革と高付加価値化

少子化に対応するため、旧来のドミナント戦略を見直し、戦略的なスクラップ&ビルドを断行します。具体的には、個別指導「スクール・ワン」における関西地域の不採算教室の閉

鎖（2026年春）と、人口密集地域である首都圏（埼玉中心）への新規出店を進めます。また、中学・高校受験「TOPΣ」における拠点の集約による大規模化を通じ、収益性を大きく改善します。あわせて、高校授業料無償化を追い風とし、高校生を対象としたブランドへの集中投資による高付加価値戦略を展開します。

## （2）語学関連事業におけるシェア拡大と経営効率化

「認定日本語教育機関」の新制度移行という業界再編のタイミングにおいて、当社の強みである「関西経営品質賞 ブロンズ」受賞に裏打ちされた圧倒的な品質優位性を活かし、日本語教育事業におけるシェア拡大を図ります。

加えて、2026年4月に日本語教育事業の関係会社4社を「株式会社京進ランゲージアカデミー」として1社に統合し、人事・経理等の管理業務の集約、効率化、人材交流の促進といった経営資源の最適化による収益性向上を実現します。

## （3）保育・介護事業のM&Aと新規事業による「一生支援」の確立

2025年10月に株式を取得した株式会社リンクハート（介護事業）が2026年度より通期で当社グループの業績に寄与するとともに、リハビリフィットネスサービスを拡充し、地域で最も信頼される介護サービスとして事業展開してまいります。また、保育事業と学習塾事業を繋ぐ新たな成長ドライバーとして、2026年4月に学童クラブ第1号施設「HOPPA 長岡京校」を開校し、当社独自の「切れ目のない支援体制」を構築します。

## 2. 持続的競争優位性（独自の人的資本基盤）の強化

事業戦略を牽引するためには、人材の確保と組織力の向上が不可欠です。当社は外部環境に依存しない以下の独自基盤により、安定的な成長を実現します。

### （1）自立型採用基盤の確立

労働集約型産業における人手不足の課題に対し、当社はアルバイト講師（大学生）を新卒社員として採用する独自のルート（新卒採用の30%超が当社講師出身）を確立しています。また、留学生や外国人人材を当社の介護事業拠点等へ就労支援する仕組みを拡充し、強固な採用基盤を維持向上させ、コスト削減を図りながらサービス提供品質の向上を推進します。

### （2）個人と組織の「成長の3本柱」

当社のオリジナルメソッドである「リーチング（個人の自立）」、「アメーバ経営（各拠点組織の自立）」、「経営品質向上活動（各部門・関係会社の自立）」を人的資本の核として連動させ、主体的に考え行動する「個の力」と「組織力」を高めることで、高品質なサービス提供の源泉とし、業務の生産性向上を実現します。

### 3. 資本コストや株価を意識した経営と株主還元方針

時価総額（株価）の向上には、経済価値の創出とともに、株主の皆様への積極的な利益還元が不可欠です。当社は、2026年1月に新たな株主還元方針を策定いたしました。

#### （1）新規配当方針の適用

「連結配当性向30%目標」および「1株あたり5円の下限配当（フロア）の設定」を掲げ、還元姿勢の明確化とボラティリティの低減を図りました。

これにより、当期（2027年2月期）においては、1株当たり7.81円（配当性向30.0%）と配当の増額を予定する一方で、中長期的に安定した配当を確かなものとするすることで、投資魅力の向上に努めます。

### 4. IR活動の推進・強化と情報発信の充実

資本市場からの適正な評価を獲得し、流通株式時価総額を向上させるため、ステークホルダーとの対話を抜本的に強化します。

#### （1）中長期方針とKPIの開示

2026年7月を目途に「コーポレートレポート」を発行し、当社の10年後（2036年2月期）を見据えた事業ポートフォリオの変遷や「中長期のありたい姿」を市場に対して明確にお示しします。同時に、戦略の進捗を測るための「KPI（重要業績評価指標）」を設定・公開し、定量的かつ透明性の高い情報開示を行います。

#### （2）継続的な投資家との対話の実施

決算説明会等の充実を図り、機関投資家および個人投資家の皆様に対し、当社の構造改革の進捗や収益性改善の道筋を丁寧に説明してまいります。

当社は、上記に掲げた各種取組みを強力に推進することで業績の向上と企業価値の最大化を図り、2027年2月末までの改善期間内において、東証スタンダード市場の流通株式時価総額基準に適合することを目指してまいります。

以 上